

令和2年10月16日発表

## メッセージ 「防災における日本学術会議と防災学術連携体の活動について」

日本学術会議は日本の科学者約87万人の代表機関として内閣府に設置され、主に政策提言、国際的な活動、科学者間ネットワークの構築、科学の普及啓発を行なっています。このたび会員の任命問題をめぐり、この活動に関心が寄せられていますが、その実態は一部しか知られていません。ここでは、数多い日本学術会議の活動の中で、日本学術会議が科学者ネットワークづくりに貢献し、防災に寄与してきたことに焦点を当ててお伝えしたいと思います。日本学術会議は人文社会、生命科学、理学工学を網羅しており、これまで学会の枠を超えた学会連携を進めてきました。例えば、日本地球惑星科学連合、横断型基幹科学技術研究団体連合、日本歴史学協会、生物科学学会連合などです。

防災学術連携体も、日本学術会議が要となり、防災に関する58の学会が集まったネットワーク組織です。平成23年3月11日に起きた東日本大震災を契機に、この組織の前身が日本学術会議の会員・連携会員のボランティアで設立されました。土木学会、日本建築学会、日本都市計画学会、日本地震学会、日本気象学会、日本災害医学会、日本災害看護学会、農業農村工学会、日本社会学会、日本地域経済学会などが参加しています。

防災に関する学問分野は専門分化が進み、防災への取組みの実効性を高めるためには学会を越えた情報共有や統合的研究が必要とされています。防災学術連携体では、日本学術会議の防災減災学術連携委員会と連携して、医学と理工学、社会科学などの相互理解と情報共有を進め、防災に関する府省庁と災害への備えを進めています。

日本列島は4つのプレートの境界部にあり、世界の地震の10%、活火山の7%が集中しています。一方で日本列島周辺は前線活動が活発で台風の来襲も多い地域にあり、近年地球温暖化の影響で豪雨の発生頻度が高まり規模も大きくなる傾向にあります。防災学術連携体は日本学術会議と共に、大きな災害の発生時には、緊急集会や緊急メッセージ、研究情報を正確に行政や報道機関などに伝えるとともに、最新情報を学会間で共有して対策を提案するなどの成果を上げてきました。例えば、国民の命を守るという観点から見ると、医療のみならず、的確な予知、脆弱地域の把握、迅速な災害情報の収集と共有、搬送・輸送網の維持等々、広い領域の学会間連携が求められます。首都直下地震や南海トラフ巨大地震への備えについても、シンポジウムを開催し統合的研究も進めています。

さらに、近年急速に自然災害が増加するなか「感染症蔓延下に自然災害が発生したらどうすれば良いか」という難問にも直面しています。多くの学問分野をカバーする防災学術連携体は、感染

症と自然災害の複合災害への対応にも取り組んでいます。このような複合的な問題に対応するためには、学問領域を超えた連携と対応が不可欠です。詳しくはホームページをご覧ください。

日本学術会議はわが国の科学者の代表機関として、このような多くの学会連携の中心となり、日本の防災のネットワークづくりに大きな役割を果たしています。ただ、これは一つの例にすぎず、さまざまな場面で、日本学術会議は科学技術の振興に寄与しています。

日本政府と日本学術会議の対話による早期の解決が図られることを希望します。

### 防災学術連携体

代表幹事	大友康裕	日本災害医学会代表理事
代表幹事	米田雅子	慶應義塾大学 特任教授
副代表幹事	目黒公郎	日本自然災害学会会長
運営幹事	和田 章	日本建築学会元会長
事務局長・幹事	田村和夫	建築都市耐震研究所代表
事務局長・幹事	近藤久禎	日本災害医学会理事

#### (防災学術連携体のご紹介)

防災減災・災害復興に関わる58学会のネットワークです。防災に関わる多分野の学会が、日本学術会議を要として集まり、学会の連携を進め、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えています。

詳細はホームページをご覧ください。<https://janet-dr.com/>

安 全 工 学 会	日本 活 断 層 学 会	日 本 地 震 学 会
横断型基幹科学技術研究団体連合	日本看護系学会協議会	日 本 地 震 工 学 会
環境システム計測制御学会	日 本 機 械 学 会	日 本 地 す べ り 学 会
空気調和・衛生工学会	日 本 気 象 学 会	日本自治体危機管理学会
計測自動制御学会	日 本 救 急 医 学 会	日 本 社 会 学 会
こども環境学会	日 本 計 画 行 政 学 会	日 本 造 園 学 会
砂 防 学 会	日 本 建 筑 学 会	日 本 第 四 紀 学 会
水 文 ・ 水 資 源 学 会	日 本 原 子 力 学 会	日 本 地 域 経 济 学 会
石 油 学 会	日 本 航 空 宇 宙 学 会	日 本 地 球 惑 星 科 学 連 合
ダ ム 工 学 会	 日 本 学 術 会 議 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN	日 本 地 形 学 連 合
地 盤 工 学 会	日 本 公 衆 卫 生 学 会	日 本 地 質 学 會
地 域 安 全 学 会	日 本 古 生 物 学 会	日 本 地 図 学 會
地理情報システム学会	日 本 コンクリート工学会	日 本 地 理 学 會
土 木 学 会	日 本 災 害 医 学 会	日 本 都 市 計 画 学 會
日本安全教育学会	日 本 災 害 看 护 学 会	日 本 水 環 境 学 會
日本応用地質学会	日 本 災 害 情 報 学 会	日 本 リ モ ー ト セン シ ング 学 會
日本海洋学会	日 本 災 害 復 興 学 会	日 本 緑 化 工 学 會
日本火灾学会	日 本 自 然 災 害 学 会	農 業 農 村 工 学 會
日本火山学会	日 本 森 林 学 会	廢棄物資源循環学会
日本風工学会		